

公益財団法人 リバーフロント研究所

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都中央区新川一丁目17番24号
- 設立年月日 昭和62年9月1日
- 代表者 代表理事 塚原 浩一
- 基本財産 542,300千円
- 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 1.8%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	0人	0人	6人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	5人	0人	0人	5人
職 員	36人	0人	0人	36人

II 令和4年度事業実績

公益財団法人リバーフロント研究所は、活力ある持続可能な社会の再構築に資するため、気候変動、資源の逼迫、自然環境の悪化など、世界的にも地域的にも抜本的対応が必要となっている水や水辺に関する諸課題について、常に将来の社会のニーズを先取りし、多様な分野の学識者と連携しつつ、学際的、先端的である技術、施策・制度等に関する調査研究、技術開発（以下「研究等」という。）に積極的に取り組み、研究等の成果が今後の社会を支える施策、制度等の制定・改定に際し、技術的基盤として活用されていくことを目指して活動している。

令和4年度は、今日の課題への対応などに貢献することを念頭に、河川、海岸等の流域、水辺に関し、環境・生態系の基本的課題の解明、健全な水循環系の保全・再生、流域が一体となって取り組む水害に対して強靱で活力ある国土基盤の形成・活用、自然豊かな水辺の保全・再生、関係者の意識共有・合意形成などに関する未解決の諸課題にチャレンジしつつ、以下の研究等を重点的に行った。

研究等の成果は、施策・制度等を通じて我が国の社会基盤の充実、国民生活の向上に資するとともに、水や水辺に関する様々な団体等活動や諸外国の抱える水に関する課題の解決に寄与するべく、活用に向けて幅広い活動を進めた。また、国内外の技術者等との情報共有、活用促進を図るため、インターネットによる研究発表会、セミナー等による情報発信を継続している。

また、多自然川づくりサポートセンター、ARRN/JRRN の活動等の活動を統合し、リバーフロントサポートセンターとしてその活動の一層の展開を図っている。

1. 水辺の環境・生態系の基本的課題に関する研究等

河川、海岸等の水辺に係わる環境・生態系の基本的課題に関する研究等を行った。

2. 持続可能で活力ある安全・安心な流域社会の形成に向けた研究等

気候変動、生物多様性等の地球規模の課題や、大規模災害、地域活性化等の地域ごとの課題に対処し、持続可能で活力ある安全・安心な流域社会の形成を目指した研究等を行った。

3. 意識共有、合意形成の円滑化に向けた研究等

河川、海岸等の水辺に係る現状や諸課題に関し、関係者が認識を共有し円滑な合意形成を図るための手法に関する研究等を行った。

4. 研究成果、技術の普及

新型コロナウイルスの対応が緩和されたことを受け、広く普及できるインターネット配信等の継続と会場での発表会等のハイブリッドな手法の展開を行った。

5. 国際貢献の推進

現地調査等の海外渡航は中止し、インターネットにより、わが国の水辺に関する技術に関して諸外国へ情報提供等を行うとともに、技術普及・情報収集に資するため、諸外国の技術状況を調査した。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	42,102,109	23,094,606	19,007,503
完成業務未収入金	302,297,900	329,002,000	△26,704,100
貯蔵品	127,892	115,754	12,138
未収金	167,294	1,928,460	△1,761,166
前払費用	3,889,257	9,643,322	△5,754,065
流動資産合計	348,584,452	363,784,142	△15,199,690
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
定期貯金	242,300,000	242,300,000	0
基本財産合計	542,300,000	542,300,000	0
(2) 特定資産			
研究開発積立資産	957,700,000	957,700,000	0
退職給付引当資産	68,245,275	62,487,525	5,757,750
特定資産合計	1,025,945,275	1,020,187,525	5,757,750
(3) その他固定資産			
建物	922,184	1,544,359	△622,175
什器備品	1,951,469	2,577,343	△625,874
リース資産	520,020	1,560,060	△1,040,040
電話加入権	145,600	145,600	0
敷金	45,514,794	45,514,794	0
その他固定資産合計	49,054,067	51,342,156	△2,288,089
固定資産合計	1,617,299,342	1,613,829,681	3,469,661
資産合計	1,965,883,794	1,977,613,823	△11,730,029
II 負債の部			
1 流動負債			
業務未払金	3,850,000	34,009,000	△30,159,000
短期借入金	381,702,788	337,050,273	44,652,515
短期リース債務	540,317	1,066,829	△526,512
未払金	3,038,963	2,957,664	81,299
預り金	22,654,286	2,244,289	20,409,997
賞与引当金	17,967,000	15,716,000	2,251,000
未払消費税等	7,663,100	0	7,663,100
流動負債合計	437,416,454	393,044,055	44,372,399
2 固定負債			
長期リース債務	0	540,317	△540,317
退職給付引当金	68,245,275	62,487,525	5,757,750
固定負債合計	68,245,275	63,027,842	5,217,433
負債合計	505,661,729	456,071,897	49,589,832
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,460,222,065	1,521,541,926	△61,319,861
(うち基本財産への充当額)	(542,300,000)	(542,300,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(957,700,000)	(957,700,000)	(0)
正味財産合計	1,460,222,065	1,521,541,926	△61,319,861
負債及び正味財産合計	1,965,883,794	1,977,613,823	△11,730,029

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,004,843	6,004,843	0
② 研究開発積立資産運用益			
研究開発積立資産受取利息	16,507,154	4,139,097	12,368,057
③ 事業収益			
調査研究事業収益	474,182,900	441,461,999	32,720,901
④ 賞与引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	15,716,000	13,222,000	2,494,000
⑤ 雑収益			
雑収益	315,083	214,392	100,691
経常収益計	512,725,980	465,042,331	47,683,649
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究費	388,709,714	387,962,143	747,571
研究開発・技術普及費	127,626,091	99,830,940	27,795,151
② 管理費			
管理費	57,710,036	58,707,428	△997,392
経常費用計	574,045,841	546,500,511	27,545,330
当期経常増減額	△61,319,861	△81,458,180	20,138,319
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△61,319,861	△81,458,180	20,138,319
一般正味財産期首残高	1,521,541,926	1,603,000,106	△81,458,180
一般正味財産期末残高	1,460,222,065	1,521,541,926	△61,319,861
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,460,222,065	1,521,541,926	△61,319,861

IV 令和5年度事業計画

公益財団法人リバーフロント研究所は、気候変動、資源の逼迫、自然環境の悪化など、世界的にも地域的にも抜本的対応が必要となっている水や水辺に関する諸課題について、常に将来の社会のニーズを先取りし、多様な分野の学識者と連携しつつ、先端的である技術、施策・制度等に関する調査研究、技術開発（以下「研究等」という。）を積極的に行い、その成果を今後の施策、制度等の制定、改定に活用していくことを目指して活動している。

令和5年度は、近年および将来予測される課題に貢献することを念頭に、河川、海岸等の環境・生態系の基本的課題の解明、健全な水循環系の保全・再生、水害に対して強靱で活力ある国土基盤の形成・活用、自然豊かな水辺の保全・再生、関係者の意識共有・合意形成などに関する未解決の諸課題の研究を展開する。

研究等の成果を施策や制度等へ反映させることにより、我が国の社会基盤の充実、国民生活の向上を目指すとともに、水や水辺に関する様々な団体等の活動や諸外国の抱える水に関する課題の解決につながる幅広い活動を目指す。インターネット等のツールを最大限活用し、国内外の技術者等との情報共有、活用促進を図るため、研究等の成果概要を公表するとともに、研究発表会、セミナー等により情報発信を行う。

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,000,000	6,000,000	0
② 研究開発積立資産運用益			
研究開発積立資産受取利息	16,500,000	16,500,000	0
③ 事業収益			
調査研究事業収益	500,000,000	538,000,000	△38,000,000
④ 賞与引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	15,690,000	12,386,000	3,304,000
⑤ 雑収益			
雑 収 益	200,000	500,000	△300,000
経常収益計	538,390,000	573,386,000	△34,996,000
(2) 経常費用			
① 調査研究事業費			
調査研究費	406,522,235	480,415,479	△73,893,244
研究開発・技術普及費	78,913,209	34,923,146	43,990,063
② 管理費			
管 理 費	52,954,556	58,047,375	△5,092,819
経常費用計	538,390,000	573,386,000	△34,996,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0

VI 役員名簿

令和5年4月1日現在

役職名	氏名	備考
代表理事	塚原浩一	
理事	菅和利	
//	見城美枝子	
//	田代民治	
監事	小野賢二	
//	増岡洋一	